

連載②⑥

内海善雄の 「やぶ睨み」論 「ネット社会」

あなたはグーグルに 個人情報曝け出せますか？

個人情報を統合するグーグル

三月から実施されたグーグルのニュー・プライベート・ポリシー・ポリシー（個人情報収集・利用についての新方針）は、まるでジョージ・オーウェルの「ビッグ・ブラザー」の出現を髣髴とさせる。

グーグルはネットの検索サービスのほか、電子メール、交流サイトなど、六十以上のサービスを提供している。これまでは、サービスごとに個人情報を取り扱っていた。今回、それらを一つにまとめることにしたのである。検索などのサービスがより高度になり、より便利にするというのがその理由である。今までも、例えば、ある特定の車に関する情報を多く検索していた利用者が「車」と検索しただけで、グーグルはその利用者の過去

の検索行動をもとに、その車のメーカーのホームページを上位に示してくれた。新しい取り扱いの下では、その利用者が別サービスであるユーチューブ（YouTube）にアクセスしても、過去の検索行動情報を参考にして、お気に入りの車の映像をお薦めとして現すようにするのである。たしかに便利になる。

しかし、これだけではない。グーグルは、スマートフォンからGPSの位置情報を把握し、メールから現住所のみならず詳細な通信内容さらにはストリートビューから居住環境、交流サイトで登録した年齢情報や学歴、交友状況をも把握しているのである。これらの情報が個人別に統合されると、グーグル利用者は丸裸になったのも同然である。

グーグルは、これらの情報を他企業には提供しないと明言しているものの、自分では勝手に使用するのが、広告主がグーグルに頼めば、グーグルは得られた利用者の年齢、趣味、交友関係、過去の購買履歴、住所などの個人情報を駆使して最も有効な者を選び出し、ターゲットを絞った広告を出す。このネット広告が現在、グーグルの最大の収入源となっているという。グーグルはほかにも個人情報を

活用したビジネスを考えているにちがいない。グーグルが無料で各種のサービスを提供してきた理由はここにある。

プライバシー保護意識の低い日本

グーグルの方針変換の発表を受けて、いち早く反応したのは欧州であった。EUやフランス政府は、「プライバシー保護の法制に反する」と、実施の延期を再三求めた。米国でも「集めた情報がハッカーに狙われる」と危険の声を上げた。

一方、日本政府はまったく無反応であったが、実施直前になってようやく、「現時点では個人情報保護法違反ではないが、違反を起さないように」とグーグルに注意を促した。障子とふすまの部屋に住んで、周囲との和を尊ぶ日本では、プライバシー尊重の気風も少なく、個人情報保護の考え方も歴史が浅い。一方、個室が発達し、常に他人と闘争的なヨーロッパ社会では、自己防衛に敏感で、個人情報の取り扱いにも用心深い。

そもそもコンピューターで取り扱う個人情報に対してプライバシー保護の必要性を訴えたのは、一九七〇年代初頭、OECDでの議

論であった。行政機関や企業のコンピュータで処理されると個人データが漏洩されたり、目的外使用されると個人の利益が著しく侵害されると危惧したヨーロッパ諸国は、統一的なガイドラインを作成した。各国はその原則に則り、次々とデータ・プライバシー保護法を制定した。

日本はこの動きに十数年遅れの一九八八年、やっと「行政機関の保有する電子計算機処理に係る個人情報の保護に関する法律」が制定された。そして二〇〇三年、現在の「個人情報の保護法」が成立したのである。

フェイスブックも予備軍

グーグルが個人情報の取り扱い方法を変更した真の理由は、フェイスブックの発展に対抗するためだといわれている。フェイスブックは、メールやホームページ、掲示板、検索などが統合された、会員制の限定サービスであり、フェイスブックが把握した個人情報は当初よりネット広告に活用されてきた。

今回、グーグルが行ったことは、フェイスブックでは以前より当然のこととして行われていた。なぜグーグルでは問題になったのか。ネット検索をほぼ独占的に提供するグーグルは、検索結果をどのように表示するか意のままであり、事実上、ネット上の全情報がグーグルによっていかようにも価値付けされるのである。そのグーグルが個人情報を集中的に管理すると、絶大な力を持つことは容易に想像できる。

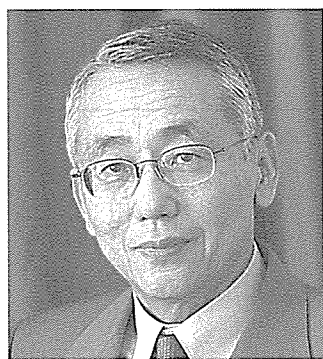
一方、形の上では、会員を前提とした、閉じられたサービスであるフェイスブックも、すでに数億人が使用しているという。多くの人に使用され、ネット利用の一般的な共通プラットフォームになれば、

グーグルとまったく同じことになる。まさに「ビッグ・ブラザー」予備軍である。

求められる防止策

個人が個人情報を悪用されないよう自己防衛するには、メールは複数のプロバイダーの複数のアカウントを使う、交流サイトやクラウド・サービスは利用しない、ファイルは自分のハードディスクにのみ保存するなど、サービスやデータ保存を分散することである。しかし、それには利便性を大幅に犠牲にしなければならず、実行できる人はいないだろう。強力な競争政策や規制など、あらゆる手段で「ビッグ・ブラザー」の出現を阻止しなければ、とんでもない世の中になる。

サービスを開始して十年でネットを制覇したグーグルと、今、それに追従するフェイスブック。成功すればベンチャーが数年間で世界の情報を支配するのがネット社会である。法制度や体制は、その爆発的な発展にまったく追いついていない。



内海善雄（うつみ よしお）

1942年香川県高松市生まれ。東大法学部卒。東芝を経て66年郵政省（現総務省）入省。電気通信の自由化など、通信放送政策を長く担当。98年国際電気通信連合（ITU）事務総局長就任。現在は財団法人「海外通信・放送コンサルティング協力」理事長。早稲田大学客員教授。

Google

日本

Google 検索

I'm Feeling Lucky

個人情報にうろさい人でさえ、ネット社会の実情を知らない人は多い